



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久  
(コード番号：7836)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲  
( TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）」の一部訂正について

平成 20 年 8 月 8 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

#### 記

#### 1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信（非連結）の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)



平成20年8月8日

上場会社名 アビックス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7836

URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 代表取締役社長 (氏名) 時本豊太郎

問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長 (氏名) 稲垣雅弘

TEL (045)670 7711

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	212		138		142		140	
20年3月期第1四半期	398		45		51		43	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2,788	13		
20年3月期第1四半期	870	43		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	3,231		521		15.8		10,122	53
20年3月期	3,361		659		19.3		12,910	66

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 509百万円 20年3月期 649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
21年3月期					
21年3月期(予想)				200 00	200 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	770	15.1	140		155		165		3,279	34
通期	2,370	5.7	90	92.2	65	22.9	45	63.4	894	37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                   |         |             |  |         |
|-------------------|---------|-------------|--|---------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） |         |             |  |         |
| 21年3月期第1四半期       | 50,315株 | 20年3月期      |  | 50,315株 |
| 期末自己株式数           |         |             |  |         |
| 21年3月期第1四半期       | 株       | 20年3月期      |  | 株       |
| 期中平均株式数（四半期累計期間）  |         |             |  |         |
| 21年3月期第1四半期       | 50,315株 | 21年3月期第1四半期 |  | 50,315株 |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済情勢は、金融不安に端を発した米国経済の減速や原材料価格の高騰を背景として、個人消費の低迷や企業業績の下振れ懸念など先行き不透明な状況となりました。それは、当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業広告にも影響を与えつつあると見られます。また、現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界は、過年度における法改正の影響や、洞爺湖サミット開催時における行政負担軽減のための自主的な新台入替規制等があり、引き続き投資抑制傾向が強まっています。

このような環境下、当社は新しいプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板を中心としたLEDビジョンの普及に注力するとともに、それをベースとした映像コンテンツの提供やLEDビジョンのネットワーク化等の事業展開を図ってまいりました。

LEDビジョン等の製造・販売を行う情報機器事業・コンポーネント事業につきましては、既述のとおり、事業環境で、特にパチンコホールは投資を先送りする姿勢が顕著であったことから、出足は鈍く、当第1四半期は低調な実績にとどまりました。パチンコホール以外の一般案件も、大型受注は第2四半期以降になる見込みです。

一方、運営事業は映像コンテンツやメンテナンス・レンタルを中心に業容は拡大しており、当社経営に占める重要性はさらに増えています。映像コンテンツは大きなスポットの受注はなかったものの、映像年間契約が引続き好調に推移いたしました。メンテナンスは設置後一定期間を経過した顧客に対して、メンテナンスプログラムを提示するなど積極的に営業を行った成果が出始めています。また、レンタルは、スポーツ・イベント向けレンタルを本格開始したことに伴い、プロバスケットボール（bjリーグ）等の受注を積み重ねることができました。

新小型電子看板は、代理店網の開拓にやや時間を要したものの、契約前の試験設置の件数は順調に伸張しており、徐々に契約件数は増大していく見込みです。大型投資を控えるパチンコホールからの引き合いも、非常に強いものがあります。月次でサービス利用料を頂戴するシステムであるため、本格的に売上に寄与してくるのは当第2四半期以降と予想しています。

当第1四半期の事業別売上（前年同期比）は下表のとおりです。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第1四半期実績	平成20年3月期 第1四半期実績	前年同期比較
パチンコホール（大型）	103	277	174
一般案件	6	36	30
情報機器事業計	109	314	204
コンポーネント事業	0		0
映像コンテンツ	57	50	6
メンテナンス・レンタル	37	27	10
新小型電子看板	1		1
広告媒体	5	5	0
運営事業計	101	84	17
売上高計	212	398	186

以上の結果、売上高は212,162千円（前年同期比46.8%減）となり、営業損失138,710千円（前年同期は営業損失45,549千円）、経常損失142,531千円（前年同期は経常損失51,705千円）、四半期純損失140,284千円（前年同期は四半期純損失43,795千円）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## 資産

当第1四半期末における資産合計は、前期末に比べ130,062千円減の3,231,104千円となりました。

流動資産は、前期末比216,683千円減の2,611,048千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前期末比96,870千円増）があったものの、売上債権が減少（前期末比310,011千円減）したことによるものです。現金及び預金の増加は、本年6月10日付で株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先とする新株予約権付社債350,000千円を発行したことによるものです。売上債権の減少は、前期末にかけて販売したサッカー場用ピッチビジョン等の売掛金を回収したことによるものです。

固定資産は、前期末比86,621千円増の620,056千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定の減少（前期末比170,348千円減）があったものの、レンタル資産が増加（前期末比250,480千円増）したことによるものです。建設仮勘定の減少とレンタル資産の増加は、当第1四半期において主に室内用LEDビジョンのユニットが完成し、スポーツ・イベント向けに、これをレンタル資産として取得したことによるものです。

#### 負債

当第1四半期末における負債合計は、前期末に比べ7,116千円増の2,709,144千円となりました。その主な要因は、仕入債務の減少（前期末比143,121千円減）と借入金の減少（前期末比74,471千円減）があったものの、新株予約権付社債が250,000千円増加したことによるものです。買掛金の減少は、前期末にかけて入荷したサッカー場用ピッチビジョン等の生産代金の支払によるものです。

#### 純資産

当第1四半期末における純資産合計は、四半期純損失の計上（140,284千円）等により、前期末に比べ137,178千円減の521,960千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収による減少があったものの、仕入債務の支払による減少、税引前四半期純損失等により54,528千円の減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産用有形固定資産の取得等により23,380千円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行等により174,779千円の増加となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

期初よりパチンコホールの投資スタンスは慎重なまま推移し、当第1四半期の出足は予想以上に鈍かったものの、これは第2四半期以降に案件がずれ込んだものと認識しています。

もともとパチンコホールからの受注が例年年末にかけてピークを迎えるという季節的な要因があり、またサッカー等のスポーツ案件もシーズン前の3月にかけて商談が活発化する傾向があります。

当第2四半期以降は、新小型電子看板 i-board の販売が軌道に乗って業績に寄与してくると予想しており、また映像コンテンツは引続き業容拡大が見込まれます。スポーツ・イベント向けレンタルも各方面からの引き合いは強く、これから本格稼働に入ります。

したがって、現時点において当期業績はほぼ計画通りを予想しており、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	741,165	644,294
受取手形及び売掛金	603,547	913,559
製品	771,073	666,142
原材料	423,772	511,206
仕掛品	3,551	249
その他	75,005	100,617
貸倒引当金	7,067	8,337
流動資産合計	2,611,048	2,827,732
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	87,330	89,018
レンタル資産(純額)	411,996	161,515
建設仮勘定	-	170,348
有形固定資産合計	499,326	420,882
無形固定資産	5,557	6,292
投資その他の資産		
その他	115,277	108,412
貸倒引当金	105	2,152
投資その他の資産合計	115,172	106,260
固定資産合計	620,056	533,435
資産合計	3,231,104	3,361,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,392	472,514
1年内返済予定の長期借入金	265,630	275,728
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	826	3,551
賞与引当金	5,575	-
製品保証引当金	7,020	11,727
その他	88,887	113,841
流動負債合計	797,333	977,363
固定負債		
社債	450,000	450,000
新株予約権付社債	1,250,000	1,000,000
長期借入金	179,035	243,408
その他	32,775	31,256
固定負債合計	1,911,810	1,724,664
負債合計	2,709,144	2,702,028

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	522,975	522,975
資本剰余金	118,884	118,884
利益剰余金	132,544	7,740
株主資本合計	509,315	649,599
新株予約権	12,645	9,539

純資産合計	<u>521,960</u>	<u>659,139</u>
負債純資産合計	<u>3,231,104</u>	<u>3,361,167</u>

## (2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	212,162
売上原価	118,044
売上総利益	94,117
販売費及び一般管理費	232,828
営業損失( )	138,710
営業外収益	
受取利息	130
その他	188
営業外収益合計	318
営業外費用	
支払利息	2,349
社債利息	1,059
その他	730
営業外費用合計	4,139
経常損失( )	142,531
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,917
その他	1,209
特別利益合計	3,126
特別損失	
たな卸資産廃棄損	642
特別損失合計	642
税引前四半期純損失( )	140,047
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	-
法人税等合計	237
四半期純損失( )	140,284

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	140,047
減価償却費	25,244
ソフトウェア償却費	735
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,317
製品保証引当金の増減額( は減少)	4,706
賞与引当金の増減額( は減少)	5,575
株式報酬費用	3,106
受取利息及び受取配当金	130
支払利息	2,349
社債利息	1,059
売上債権の増減額( は増加)	311,400
たな卸資産の増減額( は増加)	115,878
未収消費税等の増減額( は増加)	16,815
仕入債務の増減額( は減少)	129,655
未払金の増減額( は減少)	13,894
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	2,012
未払消費税等の増減額( は減少)	1,931
その他	28,570
小計	50,346
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	3,362
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,017
有形固定資産の取得による支出	20,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	74,471
新株予約権付社債の発行による収入	349,890
新株予約権付社債の買入消却による支出	100,000
長期未払金の返済による支出	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,779
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	96,870
現金及び現金同等物の期首残高	514,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,129

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期累計期間 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
売上高	398,524
売上原価	251,677
売上総利益	146,846
販売費及び一般管理費	192,396
営業損失	45,549
営業外収益	1,218
営業外費用	7,375
経常損失	51,705
特別利益	9,275
特別損失	1,127
税引前四半期純損失	43,558
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	-
四半期純損失	43,795

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失( )	43,558
減価償却費	17,607
貸倒引当金の増減額( は減少)	866
製品保証引当金の増減額( は減少)	5,188
ソフトウェア償却	870
株式報酬費用	2,356
新株予約権戻入益	9,196
受取利息	1,023
受取配当金	0
支払利息	3,974
社債利息	1,812
売上債権の増減額( は増加)	112,652
たな卸資産の増減額( は増加)	165,421
未収消費税等の増減額( は増加)	4,816
仕入債務の増減額( は減少)	81,551
未払金の増減額( は減少)	14,343
長期預り金の( は減少)	15,000
未払事業税の増減額( は減少)	108
未払消費税の増減額( は減少)	29,560
その他	41,867
小計	24,441
利息及び配当金の受取額	1,023
利息の支払額	5,581
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,003
有形固定資産の取得による支出	2,026
有形固定資産の売却による収入	1,500
貸付金の回収による収入	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	87,158
長期未払金の減少による支出	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,797
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	121,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,596
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,337,409

アビックス(株)(7836) 平成21年3月期 第1四半期決算短信

アビックス(株)(7836)平成21年3月期 第1四半期決算短信